



加監第 19 号
平成30年8月24日

加東市長 安田正義様

加東市監査委員 高橋
加東市監査委員 小西勝
加東市監査委員 石井雅



平成29年度加東市水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度加東市水道事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度加東市水道事業会計

2 審査の期間

平成30年6月27日の1日間

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

今回審査に付された平成29年度加東市水道事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 事業の概要

本年度の水道事業の経営成績を検討するに、本年度は256,732,240円の純利益を計上している。

3 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入は1,504,922,487円であり、予算に比べ4,551,513円減少しており、減少額の主なものは、営業収益4,693,442円である。

本年度の収益的支出は1,216,283,676円であり、30,866,324円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用21,163,562円である。

また、予算の執行上、収益的収入で8,361,000円の増額補正を、収益的支出で26,643,000円の減額補正を行っている。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入は338,705,572円であり、予算に比べ19,212,428円減少しており、減少額の主なものは、補助金18,272,000円である。

本年度の資本的支出は707,074,462円であり、95,731,538円の不用額が生じており、不用額の主なものは、建設改良費85,729,986円である。

なお、建設改良費で青野ヶ原演習場等周辺水道施設設置助成事業39,582,000円、滝野梶原線道路改良関連事業51,800,000円、県道小野藍本線道路改良関連配水管移設事業30,352,000円の計121,734,000円を翌年度に繰越している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額368,368,890円については、過年度繰越工事資金62,449,948円、過年度分損益勘定留保資金274,722,791円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,196,151円で補填している。

また、予算の執行上、資本的収入で16,590,000円の増額補正、資本的支出で54,261,000円の減額補正を行っている。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

本年度中に新たに起こした企業債はない。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額 50,000,000 円に対して、本年度の執行はない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額 60,462,000 円（給料、手当、賃金、法定福利費等）に対して決算額は 58,438,076 円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はない。

エ 他会計からの補助金

予算事項での一般会計からの補助金として、衛生費から一般会計繰入金として 5,064,800 円の収入がある。

なお、消防費から消火栓等維持管理負担金 4,008,541 円、衛生費から水道事業会計出資金 92,700,000 円の収入がある。

オ たな卸資産の購入限度額

予算で定めた購入限度額 14,000,000 円に対し、購入額は 9,590,670 円で、限度額内の執行となっている。

4 業務状況

業務の予定量として予算に定めた給水件数 16,400 件、年間総給水量 4,960,000 立方メートルに対し、決算は 16,998 件、4,995,344 立方メートルとなっている。

年間配水量は 5,610,638 立方メートルで有収率（年間有収水量／年間配水量×100）は 89.0%となっており、平成 28 年度の有収率の全国平均（給水人口 3 万人以上 5 万人未満の事業区分 85.4%）に比較しても高い水準を確保している。

業務実績の状況は、次のとおりである。

事 項	平成28年度	平成29年度	比 較		
			増 減	比率(%)	
行政区域内人口 (人)	40,192	40,057	△135	99.7	
給 水 人 口 (人)	39,976	39,880	△96	99.8	
給 水 件 数 (件)	16,571	16,998	427	102.6	
上水道普及率 (%)	99.5	99.6	0.1	100.1	
配 水 量	年 間 (m ³) A	5,504,100	5,610,638	106,538	101.9
	一日平均 (m ³) B	15,080	15,372	292	101.9
	一日一人平均 (ℓ)	377	385	8	102.1
有収水量	年 間 (m ³) C	4,952,127	4,995,344	43,217	100.9
	一日平均 (m ³)	13,567	13,686	119	100.9
	一日一人平均 (ℓ)	339	343	4	101.2
一日最大配水量 (m ³) D	17,236	17,352	116	100.7	
一日最大配水能力 (m ³) E	19,500	19,500	0	100.0	
施設利用率 (%) B/E×100	77.3	78.8	1.5	101.9	
最大稼働率 (%) D/E×100	88.4	89.0	0.6	100.7	
負 荷 率 (%) B/D×100	87.5	88.6	1.1	101.3	
有 収 率 (%) C/A×100	90.0	89.0	△1.0	98.9	
職 員 数 (人)	6	6	0	100.0	

※供給単価 平成28年度 212.76円 平成29年度 212.71円 増減 △0.05円

5 経営成績

本年度の経営成績を前年度比較して示すと次のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度	増減
1 営業収益	1,086,693,564	1,097,402,798	10,709,234
(1)給水収益	1,053,592,548	1,062,566,099	8,973,551
(2)受託工事収益	0	0	0
(3)その他営業収益	33,101,016	34,836,699	1,735,683
(4)雑収益	0	0	0
2 営業費用	1,229,353,678	1,149,750,009	△ 79,603,669
(1)原水及び浄水費	490,070,947	485,049,987	△ 5,020,960
(2)配水及び給水費	64,652,429	72,476,640	7,824,211
(3)受託工事費	0	0	0
(4)総係費	115,044,221	123,147,592	8,103,371
(5)減価償却費	458,025,314	457,973,754	△ 51,560
(6)資産減耗費	101,560,767	11,102,036	△ 90,458,731
(7)その他営業費用	0	0	0
営業損失	142,660,114	52,347,211	△ 90,312,903
3 営業外収益	408,293,692	317,190,045	△ 91,103,647
(1)受取利息及び配当金	13,000,315	11,138,671	△ 1,861,644
(2)雑収益	709,633	1,772,302	1,062,669
(3)長期前受金戻入	352,423,744	263,844,272	△ 88,579,472
(4)分担金	42,160,000	35,370,000	△ 6,790,000
(5)他会計補助金	0	5,064,800	皆増
4 営業外費用	8,929,151	8,019,142	△ 910,009
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	8,796,677	7,533,698	△ 1,262,979
(2)雑支出	132,474	485,444	352,970
経常利益	256,704,427	256,823,692	119,265
5 特別利益	10,953	185,530	174,577
(1)過年度損益修正益	10,953	4,650	△ 6,303
(2)その他特別利益	0	180,880	180,880
6 特別損失	1,749,808	276,982	△ 1,472,826
(1)過年度損益修正損	1,099,504	276,982	△ 822,522
(2)その他特別損失	650,304	0	△ 650,304
当年度純利益	254,965,572	256,732,240	1,766,668

(1) 営業収益及び営業費用

営業損益の部では、営業収益は給水収益 1,062,566,099 円、その他営業収益 34,836,699 円、合計 1,097,402,798 円となっている。営業費用は、原水及び浄水費 485,049,987 円、配水及び給水費 72,476,640 円、総係費 123,147,592 円、減価償却費 457,973,754 円、資産減耗費 11,102,036 円、合計 1,149,750,009 円となっており、営業損失は 52,347,211 円となっている。

※ 営業収益－営業費用＝営業利益（損失）

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外損益の部では、営業外収益は、受取利息及び配当金 11,138,671 円、雑収益 1,772,302 円、長期前受金戻入 263,844,272 円、分担金 35,370,000 円、他会計補助金 5,064,800 円、合計 317,190,045 円となっている。営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費 7,533,698 円、雑支出 485,444 円、合計 8,019,142 円となっており、経常利益は 256,823,692 円となっている。

※ 営業利益（損失）＋営業外収益－営業外費用＝経常利益（損失）

(3) 特別利益及び特別損失

特別損益の部では、特別利益 185,530 円、特別損失 276,982 円となっており、当年度純利益は 256,732,240 円となっている。

なお、特別損失では不納欠損 488,054 円（89 件）を処理している。不納欠損処理については、私債権管理条例に基づき、今後とも適正かつ厳正な取扱いを要望する。

※ 経常利益（損失）＋特別利益－特別損失＝当年度純利益（損失）

(4) 原価計算

有収水量 1 立方メートル当たりの供給単価は 212 円 71 銭となっている。また、有収水量 1 立方メートル当たりの給水原価は 178 円 95 銭となっており、1 立方メートル当たり 33 円 76 銭の利益が生じている。

(単位：円・銭)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算 式
供給単価 (A)	213.94	212.76	212.71	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 (B)	178.08	178.88	178.95	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
料金単価差 (A)－(B)	35.86	33.88	33.76	

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算 式
営業収支比率	95.4	88.4	95.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率	122.2	120.7	122.2	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比する「営業収支比率」は95.4%で、前年度より7.0ポイント上昇している。企業の経営状況を表す「経常収支比率」は前年度より1.5ポイント上昇して122.2%となり、経常利益が生じている。

6 財政状態

本年度の財政状態を前年度末比較して示すと次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円)

勘定科目	平成28年度末	平成29年度末	増減
固定資産	11,987,486,858	12,147,990,852	160,503,994
土地	631,005,936	630,996,816	△ 9,120
建物	81,009,300	80,881,367	△ 127,933
構築物	9,844,722,285	10,162,395,279	317,672,994
機械及び装置	723,290,846	656,027,871	△ 67,262,975
車両運搬具	11,874,601	9,670,951	△ 2,203,650
工具器具及び備品	266,145	12,143,485	11,877,340
リース資産 ※有形分	0	0	0
建設仮勘定	221,126,700	126,287,000	△ 94,839,700
水利権	466,805	434,712	△ 32,093
施設利用権	2,501,740	2,284,471	△ 217,269
ダム使用権	183,000	164,000	△ 19,000
リース資産 ※無形分	0	0	0
ソフトウェア資産	21,673,000	17,338,400	△ 4,334,600
投資有価証券	449,366,500	449,366,500	0
流動資産	3,142,130,474	3,140,223,394	△ 1,907,080
現金預金	3,038,682,940	3,043,130,313	4,447,373
未収金	100,339,430	72,840,490	△ 27,498,940
貸倒引当金	△ 1,274,000	△ 2,096,834	△ 822,834
貯蔵品	1,482,104	1,539,697	57,593
前払金	0	24,409,728	24,409,728
保管有価証券	400,000	400,000	0
供託金	2,500,000	0	△ 2,500,000
資産合計	15,129,617,332	15,288,214,246	158,596,914
固定負債	230,790,062	201,816,019	△ 28,974,043
修繕引当金	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	230,790,062	201,816,019	△ 28,974,043
リース債務	0	0	0
流動負債	366,373,365	240,581,861	△ 125,791,504
建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,067,448	28,974,043	906,595
リース債務	0	0	0
未払金	330,915,556	205,697,989	△ 125,217,567
預り金	1,706,274	1,722,829	16,555
預り有価証券	400,000	400,000	0
賞与引当金	2,838,000	3,185,000	347,000
修繕引当金	1,937,087	0	△ 1,937,087
法定福利費引当金	509,000	602,000	93,000
繰延収益	5,789,066,505	5,752,996,726	△ 36,069,779
長期前受金	11,472,487,166	11,792,601,747	320,114,581
収益化累計額	△ 5,839,588,661	△ 6,089,264,624	△ 249,675,963
建設仮勘定長期前受金	156,168,000	49,659,603	△ 106,508,397

負債合計	6,386,229,932	6,195,394,606	△ 190,835,326
資本金	1,406,956,287	1,499,656,287	92,700,000
固有資本金	52,259,277	52,259,277	0
繰入資本金	253,536,074	346,236,074	92,700,000
組入資本金	1,101,160,936	1,101,160,936	0
剰余金	7,336,431,113	7,593,163,353	256,732,240
受贈財産評価額	37,031,754	37,031,754	0
国県補助金	120,497,085	120,497,085	0
負担金	1,421,271,701	1,421,271,701	0
加入分担金	164,913,172	164,913,172	0
その他資本剰余金	106,599,831	106,599,831	0
減債積立金	31,136,525	31,136,525	0
建設改良積立金	978,551,162	978,551,162	0
当年度未処分利益剰余金(△欠損)金	4,476,429,883	4,733,162,123	256,732,240
資本合計	8,743,387,400	9,092,819,640	349,432,240
負債資本合計	15,129,617,332	15,288,214,246	158,596,914

資産は 158,596,914 円増加（固定資産 160,503,994 円増加、流動資産 1,907,080 円減少）している。負債は 190,835,326 円減少（固定負債 28,974,043 円減少、流動負債 125,791,504 円減少、繰延収益 36,069,779 円減少）し、資本は 349,432,240 円増加（資本金 92,700,000 円増加、剰余金 256,732,240 円増加）している。当年度未処分利益剰余金は 4,733,162,123 円となっている。

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算式
流動比率	563.7	857.6	1,305.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	94.7	96.1	97.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	82.5	81.2	80.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

短期の支払能力を見る「流動比率」は 1,305.3% で、前年度より 447.7 ポイント上昇している。この比率は、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値が大きいほど良好とされ、適正な比率は 200% 以上である。

財務状態の長期的な安定性を見る「自己資本構成比率」は 97.1% で、前年度よ

り 1.0 ポイント上昇している。総資本（負債及び資本）に占める自己資金の割合であり、この比率は大きいほど望ましいとされている。

固定資産とその調達資金源との関係を見る「固定資産対長期資本比率」は 80.7%で、前年度より 0.5 ポイント低下している。この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。

7 資金収支の状況

本年度の資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	科 目	平成28年度	平成29年度	比 較	
				増 減	比率(%)
受 入 資 金	給 水 収 益	1,121,012,411	1,126,338,581	5,326,170	100.5
	そ の 他 営 業 収 益	35,293,280	37,179,823	1,886,543	105.3
	受取利息及び配当金	13,000,315	11,138,671	△ 1,861,644	85.7
	雑 収 益	566,214	492,824	△ 73,390	87.0
	加 入 分 担 金	45,122,400	37,918,800	△ 7,203,600	84.0
	他 会 計 補 助 金	0	5,064,800	5,064,800	皆増
	特 別 利 益	9,003	185,530	176,527	2,060.8
	工 事 負 担 金	2,592,000	43,100,316	40,508,316	1,662.8
	施 設 整 備 負 担 金	2,268,000	859,680	△ 1,408,320	37.9
	固 定 資 産 売 却 代 金	18,291,266	9,120	△ 18,282,146	0.1
	出 資 金	26,800,000	92,700,000	65,900,000	345.9
	国 庫 補 助 金	46,409,000	181,407,000	134,998,000	390.9
	未 収 金	50,777,432	68,295,438	17,518,006	134.5
	下 水 預 り 金	848,980,149	852,415,916	3,435,767	100.4
	戻 入	62,661	0	△ 62,661	皆減
	供 託 金	0	2,500,000	2,500,000	皆増
	そ の 他 預 り 金	274,625	9,832,515	9,557,890	3,580.3
計	2,211,458,756	2,469,439,014	257,980,258	111.7	
支 払 資 金	原 水 及 び 浄 水 費	520,193,055	516,669,853	△ 3,523,202	99.3
	配 水 及 び 給 水 費	69,952,816	69,281,371	△ 671,445	99.0
	総 係 費	88,130,898	96,355,868	8,224,970	109.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	8,796,677	7,533,698	△ 1,262,979	85.6
	特 別 損 失	883,921	5,048	△ 878,873	0.6
	貯 蔵 品	5,097,902	9,374,670	4,276,768	183.9
	建 設 改 良 費	52,332,530	333,479,885	281,147,355	637.2
	企 業 債 償 還 金	54,296,493	28,067,448	△ 26,229,045	51.7
	前 年 度 未 払 金	426,869,756	330,915,556	△ 95,954,200	77.5
	前 払 金	84,356,000	215,861,472	131,505,472	255.9
	供 託 金	2,500,000	0	△ 2,500,000	皆減
	下 水 預 り 金	907,423,886	852,410,093	△ 55,013,793	93.9
	還 付	1,048,408	1,689,679	641,271	161.2
	賞 与 引 当 金	2,584,000	2,838,000	254,000	109.8
	法 定 福 利 費 引 当 金	487,000	509,000	22,000	104.5
国 庫 補 助 金 返 還 金	2,342,814	0	△ 2,342,814	皆減	
計	2,227,296,156	2,464,991,641	237,695,485	110.7	
差 引	△ 15,837,400	4,447,373	20,284,773	—	
期 首 資 金 繰 越	3,054,520,340	3,038,682,940	△ 15,837,400	99.5	
期 末 資 金 残 高	3,038,682,940	3,043,130,313	4,447,373	100.1	

受入資金合計 2,469,439,014 円、支払資金合計 2,464,991,641 円で、資金は 4,447,373 円増加している。期末資金残高は 3,043,130,313 円であり、資金収支

の状況は健全である。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	415,453,642
当年度純利益	256,732,240
減価償却費	457,973,754
固定資産除却費	11,102,036
賞与引当金等の増減額 (△減少)	347,000
法定福利引当金の増減額 (△減少)	93,000
修繕引当金の増減額 (△減少)	△1,937,087
貸倒引当金の増減額 (△減少)	822,834
長期前受金戻入額	△263,844,272
受取利息及び配当金	△11,138,671
支払利息及び企業債取扱諸費	7,533,698
営業及び営業外未収金の増減額 (△増加)	△5,262,576
営業及び営業外未払金の増減額 (△減少)	△18,622,521
たな卸資産の増減額 (△増加)	△57,593
前払金・前払費用増減額 (△増加)	△24,409,728
その他流動資産の増減額 (△増加)	2,500,000
その他流動負債の増減額 (△減少)	16,555
小 計	411,848,669
受取利息及び配当金	11,138,671
支払利息及び企業債取扱諸費	△7,533,698
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△475,638,821
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△629,588,904
国庫補助金による収入	180,567,593
工事負担金による収入	46,410,900
施設整備負担金による収入	796,000
固定資産売却による収入	9,120
投資活動に伴う未収金等の債権増減額 (△増加)	0032,761,516
投資活動に伴う未払金等の債務増減額 (△減少)	△106,595,046
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	64,632,552
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△28,067,448
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
リース債務の支出	0
他会計からの出資による収入	92,700,000

IV 資金増加額 (I + II + III)	4, 447, 373
V 資金期首残高	3, 038, 682, 940
VI 資金期末残高	3, 043, 130, 313

キャッシュ・フロー計算書から見た当年度のキャッシュ・フローの状況は、水道事業で獲得したキャッシュを、投資活動と財務活動に充当しており、キャッシュは増加しており、良好な状況と言える。

第3 結 び

当会計は引き続き、収益性、財政基盤とも良好である。しかしながら、人口減少時代の到来や節水機器の導入需要の高まりによる使用水量の減少など、水道事業を取り巻く状況は厳しく、これまで同様に給水収益の増加が期待できるかに関しては、不安な状況が続く。また、施設の老朽化、耐震化に要する費用も相当な額が必要なことは全国的な課題であり、当市においても同様である。

水道が将来にわたり生活や経済・産業活動を支える重要なライフラインとしての使命を果たすため、水道事業のより一層の効率的な運営を図り、健全な経営と水の安定供給を推進し、本来の目的である公共福祉の向上及び増進を期待する。

第4 地方自治法第198条の2及び第199条の2との関係

私たちは該当者ではない。